公告

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）に基づき下記のとおり公告します。

2025年9月17日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事

記

1. 公告件名：中南米地域（広域）中米統合機構（SICA）・カリブ共同体（CARICOM）地域協力のあり方に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））
2. 競争に付する事項：入札説明書第1章1. のとおり
3. 競争参加資格：入札説明書第1章3. のとおり
4. 契約条項：「調査業務用」契約約款及び契約書様式を参照
5. 技術提案書及び入札書等の提出：
入札説明書第1章2. 及び6. のとおり
6. 開札日時及び場所：
入札説明書第1章9. のとおり
7. その他：入札説明書のとおり

入札説明書

【一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型）】

業務名称：中南米地域（広域）中米統合機構（SICA）・カリブ共同体（CARICOM）地域協力のあり方に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））

調達管理番号：25a00513

【内容構成】

- 第1章 入札の手続き
- 第2章 特記仕様書
- 第3章 技術提案書作成要領

本説明書は、「独立行政法人国際協力機構（以下、JICA という）」が、民間コンサルタント等に実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法について説明したものです。

本件業務の発注においては、競争参加者が提出する技術提案書に基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価した技術評価点と、同じく競争参加者が提出する入札書に記載された入札金額に基づいた価格評価点との総合点により落札者を決定することにより、JICA にとって最も有利な契約相手方を選定する入札方式を採用します。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係る技術提案書及び入札書の提出を求めます。

2024年10月版となりますので、変更点にご注意ください。

2025年9月17日

独立行政法人国際協力機構

国際協力調達部

第1章 入札の手続き

1. 競争に付する事項

(1) 業務名称：中南米地域（広域）中米統合機構（SICA）・カリブ共同体（CARICOM）地域協力のあり方に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））

(2) 業務内容：「第2章 特記仕様書」のとおり

(3) 適用される契約約款：

「調査業務用」契約約款を適用します。これに伴い、消費税課税取引と整理しますので、契約書では消費税を加算します。（全費目課税）¹

(4) 契約履行期間（予定）：2025年11月から2026年3月

先方政府側の都合等により、本入札説明書に記載の業務スケジュール等を変更する必要が生じる場合には、必要な調整を行います。

(5) ランプサム（一括確定額請負）型契約

本件について、業務従事実績に基づく報酬確定方式ではなく、当該業務に対する成果品完成に対して確定額の支払を行うランプサム（一括確定額請負）型にて行います。

2. 担当部署・日程等

(1) 選定手続き窓口

国際協力調達部 契約推進第一課/第二課

電子メール宛先：outm1@jica.go.jp

(2) 事業実施担当部

中南米部 中米・カリブ課

(3) 日程

本案件の日程は以下の通りです。

No.	項目	期限日時
1	資料ダウンロード期限	2025年9月22日
2	入札説明書に対する質問	2025年9月24日 12時
3	質問への回答	2025年9月29日

¹ 電子入札対象案件では、電子入札システムに入力する金額は税抜きとなりますが、消費税課税取引ですので、最終見積書及び契約書は消費税を加算して作成してください。

4	入札書(電子入札システムへ送信)、別見積書・技術提案書の提出日	2025年10月3日 12時
5	技術提案書の審査結果の連絡	入札執行の日時の2営業日前まで
6	入札執行の日時(入札会)	2025年10月16日 10時
7	技術評価説明の申込日(落札者を除く)	入札会の日から翌日から起算して7営業日以内 (申込先： https://forms.office.com/r/6MTyT96ZHM) ※2023年7月公示から変更となりました。

3. 競争参加資格

(1) 各種資格の確認

以下については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」最新版を参照してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

- 1) 消極的資格制限
- 2) 積極的資格要件
- 3) 競争参加資格要件の確認

(2) 利益相反の排除

特定の排除者はありません。

(3) 共同企業体の結成の可否

共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者とします。なお、共同企業体の構成員(代表者を除く。)については、上記(1)の2)に規定する競争参加資格要件のうち、1) 全省庁統一資格、及び2) 日本登記法人は求めません(契約締結までに、法人登記等を確認することがあります)。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届(様式はありません。)を作成し、技術提案書に添付してください。結成届には、代表者及び構成員の全ての社の代表印または社印は省略可とします。また、共同企業体構成員との再委託契約は認めません。

4. 資料の配付

資料の配付について希望される方は、下記 JICA ウェブサイト「コンサルタント等契約の応募者向け 国際キャリア総合情報サイト PARTNER 操作マニュアル」に

示される手順に則り各自ダウンロードしてください。

https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf

提供資料：

- ・ 第3章 技術提案書作成要領に記載の配付資料

5. 入札説明書に対する質問

(1) 質問提出期限

1) 提出期限：上記2.(3) 日程参照

2) 提出先：<https://forms.office.com/r/6i8E9XE43U>

注1) 公正性・公平性確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、お断りして
います。

(2) 質問への回答

1) 上記2.(3) 日程の期日までに以下の JICA ウェブサイト上に掲示します。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

2) 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争
参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認下さい。入札金
額は回答による変更を反映したものととして取り扱います。

(3) 説明書の変更

競争参加予定者からの質問を受けて、又は JICA の判断により、入札説明書の
内容を変更する場合があります。変更は、遅くとも入札書提出期限の2営業日前
までに JICA ホームページ上に行います。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

変更の内容によっては、当該変更内容を提出される入札書に反映するための期
間を確保するため、入札書提出期限を延期する場合があります。

6. 入札書・技術提案書の提出

(1) 提出期限：上記2.(3) 日程参照

(2) 提出方法：

国際キャリア総合情報サイト PARTNER を通じて行います。

(<https://partner.jica.go.jp/>)

具体的な提出方法は、JICA ウェブサイト「コンサルタント等契約の応募者向け国際キャリア総合情報サイト PARTNER 操作マニュアル」をご参照ください
(https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf)

ただし、入札書は電子入札システムを使用して行います。

1) 技術提案書

- ① 技術提案書の提出方法は、電子データ（PDF）での提出とします。
- ② 技術提案書はパスワードを付けずに格納ください。

2) 入札書（入札価格）

- ① 電子入札システムを使用して、別見積指示の経費の金額を除く金額（消費税は除きます。）を、上記2.（3）日程の提出期限日までに電子入札システムにより送信してください。
- ② 上記①による競争参加者の入札価格により価格点を算出し、総合点を算出して得られた入札会の結果を別途、全ての競争参加者に通知します。この通知は電子入札システムの機能によらず、契約担当者等から電子メールにより行います。

3) 別見積

別見積書はパスワードを設定した PDF ファイルとして格納してください。ファイル名は「24a00123 ○○株式会社 見積書（または別見積書）」としてください。なお、パスワードは、JICA 国際協力調達部からの連絡を受けてから e-koji@jica.go.jp へ送付願います。

(3) 提出先

国際キャリア総合情報サイト PARTNER (<https://partner.jica.go.jp/>)
(ただし、パスワードを除く)

(4) 提出書類

- 1) 技術提案書・別見積書

(5) 電子入札システム導入にかかる留意事項

- 1) 作業の詳細については、電子入札システムポータルサイトをご確認ください。
(URL:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 2) 電子入札システムを利用しない入札は受け付けません。

7. 技術提案書の審査結果の連絡

技術提案書は、JICAにおいて技術審査し、技術提案書を提出した全者に対し、入札会の2営業日前までに、電子メールにて結果を連絡します。期日までに結果が通知されない場合は、上記2. 選定手続き窓口にお問い合わせ下さい。入札会には、技術提案書の審査に合格した者しか参加できません。また、技術提案書が不合格であった競争参加者の入札書（電子データ）は、JICAにて責任をもって削除します。

8. 入札書

(1) 入札価格の評価は、「第2章 特記仕様書」に規定する業務実施に対する総価（円）（消費税抜き）をもって行います。電子入札システムへの送信額は消費税抜き価格としてください。また、電子入札システムにて自動的に消費税10%が加算されますが、評価は消費税抜きの価格で行います。

(2) 競争参加者は、一旦提出した入札書を引換、変更又は取消すことが出来ません。

(3) 競争参加者は、入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ入札書を提出したものとみなします。

(4) 入札保証金は免除します。

(5) 入札（書）の無効

次の各号のいずれに該当する入札は無効とします。

- 1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- 2) 入札書の提出期限後に到着した入札
- 3) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- 4) 明らかに連合によると認められる入札
- 5) 同一競争参加者による複数の入札
- 6) 条件が付されている入札
- 7) 定額計上を入札金額に含める指示がある場合、入札金額内訳書にて異なる金額が計上された入札
- 8) その他入札に関する条件に違反した入札

9. 入札執行の日時、手順等

(1) 日時：上記2. (3) 日程参照

(2) 入札会の手順

1) 開札方法：本案件では電子入札システムにて開札を行います。

2) 再入札：全ての入札価格が予定価格を超えた場合（以下「不落」という。）

には、再入札を実施します。詳細は下記（3）のとおりです。

3）入札途中での辞退：

「不落」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、再入札の日時までに電子入札システムから辞退届を必ず提出（送信）してください。²

（3）再入札の実施

すべての入札参加者の応札額が機構の定める予定価格を超えた場合（不落）は、再入札を実施します。落札者が決定するまで、再入札は2回まで実施します。

機構にて再入札の日時を決定したうえで、電子入札システムから「再入札実施通知書」が発行されます。本通知書に記載の入札期限までに、所定の方法により電子入札システムへ再入札価格を送信してください。

（4）入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

（5）入札会の終了

3回の入札でも落札者が決まらない場合、入札会を終了します。落札者が決まらずに入札会が終了した場合、競争参加者を対象に、（不落）随意契約の交渉をお願いする場合があります。

10. 落札者の決定方法

（1）評価方式と配点

技術評価と価格評価を加算する総合評価落札方式とします。技術評価点と価格評価点を合算した総合評価点を100点満点とし、配点を技術評価点70点、価格評価点30点とします。

（2）技術評価の方法

「第3章 技術提案書作成要領」の別紙「技術提案書評価配点表」の項目ごとに、各項目に記載された配点を満点として、以下の基準により評価し、合計点を技術評価点とします。評価の具体的な基準や評価に当たっての視点については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」より以下を参照してください。

① 別添資料1「プロポーザル評価の基準」

² この辞退届を送信しないと、辞退扱いになりません。

② 別添資料2「コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点」

(3) 価格評価

価格評価点は、①最低見積価格の者を100点とします。②それ以外の者の価格は、最低見積価格をそれ以外の者の価格で割り100を乗じます（小数点第三位以下を四捨五入し小数点第二位まで算出）。具体的には以下の算定式により、計算します。

① 価格評価点：最低見積価格＝100点

② 価格評価点：（最低見積価格／それ以外の者の価格）×100点

ただし、ダンピング対策として、競争参加者が予定価格の80%未満の見積額を提案した場合は、予定価格の80%を見積額とみなして価格点を算出します。

なお、予定価格の80%を下回る見積額が最も安価な見積額だった場合、具体的には以下の算定式により価格点を算出します。

最も安価な見積額：価格評価点＝100点

それ以外の見積額（N）：価格評価点＝（予定価格×0.8/N）×100点

*最も安価ではない見積額でも予定価格の80%未満の場合は、予定価格の80%をNとして計算します。

予定価格を上回る入札金額（応札額）については、失格とします。

(4) 総合評価の方法

技術評価点（加点分を含む）と価格評価点70：30の割合で合算し、総合評価点とします。総合評価点は、技術評価点分及び価格評価点分をそれぞれ小数点第二位まで計算し、合算します。

（総合評価点）＝（技術評価点）×0.7＋（価格評価点）×0.3

(5) 落札者の決定方法

以下のすべての要件を満たしたものを落札者とします。なお、落札となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、技術評価点が最も高いものを落札者とします。さらにこの場合、技術評価点が最も高いものが2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定します。

- 1) 技術評価点が入札説明書において明示する基準点を下回らないこと
- 2) 入札価格が機構により作成された予定価格の制限の範囲内であること
- 3) 当該競争参加者の総合評価点が最も高いこと

1 1. 契約書作成及び締結

- (1) 落札者から、入札金額内訳書を提出いただきます。
- (2) 速やかに契約書を作成し締結します。
- (3) 契約書附属書Ⅲ「契約金額内訳書」については、入札金額内訳書に基づき、設定します。

1 2. フィードバックのお願いについて

JICA では、公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサルタントの皆様からフィードバックをいただきたいと考えています。つきましては、お手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願いします。

第2章 特記仕様書

本特記仕様書に記述されている「脚注」及び別紙の「技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項」については、競争参加者が技術提案書を作成する際に提案いただきたい箇所や参考情報を注意書きしたものであり、契約に当たって、契約書附属書Ⅱとして添付される特記仕様書からは削除されます。また、契約締結に際しては、技術提案書の内容を適切に反映するため、必要な修正等が施された上で、最終的な「特記仕様書」となります。

第1条 調査の背景・経緯

中米統合機構（Sistema de la Integración Centroamericana:SICA）は、1991年に設立され、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、ベリーズ、ドミニカ共和国の8カ国が加盟する地域統合機構である。SICAは中米地域における平和、自由、民主主義、持続可能な開発の実現を目的としており、半年ごとに開催される首脳会合を最高意思決定機関とし、各国の外務大臣等による大臣会合を通じて政策調整を行っている。これらの政治レベルの意思決定を支える事務局機能として、SICA事務局（SG-SICA : La Secretaría General）がエルサルバドルに設置されており、域内協力の実施調整や、援助国・国際機関との資金・技術協力交渉を担っている。JICAは2001年以降SG-SICAに専門家を派遣し、地域統合支援を継続しており、2015年以降は、「SICA・JICA地域アクションプラン」を策定し対SICA協力プログラムの枠組みを構築してきた。

一方、カリブ地域においては、カリブ共同体（Caribbean Community:CARICOM）が1973年に設立され、14の主権国家と英領モンセラットの計15カ国³が加盟する政治・経済連合として域内統合を推進している。JICAは、CARICOMと協力を行っており、CARICOM事務局のほか、カリブ地域漁業機構（CRFM）、カリブ災害緊急管理機関（CDEMA）、カリブ公衆衛生機関（CARPHA）などの地域機関と連携し、技術協力を実施してきた。「CARICOM-JICA新協カメカニズム」とは、2025年からJICAドミニカ共和国事務所とCARICOM事務局との間で検討中の対CARICOM協力の枠組みである。

これらSICAやCARICOM向けの地域協力は、従来の二国間協力と異なり、地域レベルの越境課題（クロスボーダーイシュー）に取り組み、開発の便益が複数国にまたがる「地域公共財」の創造を通じて地域全体における開発インパクトの創出を目指すものである。2023年に改訂された開発協力大綱では「国際機関・地域機関等との連携を強化すること」が協力の基本方針の一つとして示されており、地域機関との連携を通じた広域的な協力の重要性が調査、明記されている。協力の枠組みもこれらの達成を念頭に構築されてきた。しかしながら、例えばSICAにおいては域内首脳会談や大臣会合へのアライン等における日本のプレゼンス向上につながり、限られた予算で援助の効率化を図ることもできる一方、対象国が多岐にわたるため案件形成や実施管理に時間と労力を要するほか、地域協力としての効果や成果の確認が必要である。加えて、SICA協力については長年その効果と有効性について議論されており、協力の意義と方向性

³ アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ（全14か国）、英領モンセラット（1地域）

を示す必要がある。また、CARICOM との協力枠組み「CARICOM-JICA 新協力メカニズム」は、SICA との協力枠組みを参考に構築に着手したところであるが、SICA 協力の課題を踏まえた検討が必要である。

これらの現状を念頭に、本調査は、これまでの SICA と CARICOM における地域協力の成果と課題を、地域全体における開発インパクト創出、その結果としての地域公共財の創出や地域統合プロセスの促進への貢献度等の観点から整理し、実施体制や運営上の課題を踏まえた地域協力の枠組みへ改善提言を行う。

第 2 条 業務の目的

本調査は、SICA-JICA 地域アクションプラン（2021-2025）に基づいた SICA 加盟 8 か国および CARICOM 加盟国における JICA の地域協力のこれまでの成果と課題を地域全体における開発インパクト創出の観点等からレビューするとともに、地域機関を通じた協力に関して制度や手続きの複雑さ、多岐にわたる関係者間の調整コストなど運営面での課題等についてもレビューする。これらのレビュー内容を踏まえて、地域協力の効率的な実施体制の構築に向けた提言を行う。今後の JICA による地域協力の戦略的方向性を検討し、より効果的かつ柔軟な協力展開に貢献することを目的とする。

第 3 条 業務の対象地域

JICA 事業の対象国である中米・カリブ 21 ヶ国を調査対象とする。渡航国は調査を通じて決定するが⁴、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ガイアナ、コスタリカ、グアテマラ⁵は必須の渡航先とする。

【対象国】

ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア、パナマ、エルサルバドル、ベリーズ、コスタリカ、ドミニカ共和国、ハイチ、セントルシア、ジャマイカ、アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ドミニカ、ガイアナ、グレナダ、スリナム、セントクリストファーネイビス、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ

第 4 条 業務の範囲

本業務は、「第 2 条 業務の目的」を達成するため「第 5 条 実施方針および留意事項」に配慮しつつ、「第 6 条 業務の内容」に示す業務を行い、「第 8 条 成果品等」に示す報告書等を作成する。

第 5 条 実施方針および留意事項⁶

（1）過去に JICA が実施した地域協力の成果及び教訓のレビュー

⁴ 入札時の「渡航に関する経費」の範囲内で調整する

⁵ SICA 事務総局、CARICOM 事務総局、CARICOM を所掌するドミニカ共和国事務所、代表的な SICA 協力案件を所掌した SICA 専門機関（SIECA、SE-CAG）が所在するため。

⁶ 別紙「技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項」の「1. 調査実施体制の提案」を参照のこと。

JICA は、これまで本調査の対象国において様々な地域協力・広域協力を実施してきた。本調査では、関連する既存の調査・報告書等を参照し、調査設計や分析作業の効率化を図る。加えて実施済み又は実施中の調査結果及び協力の成果や教訓を過去5か年にわたる地域協力全体の開発インパクトの分析や今後の地域協力のあり方に係る提言の作成の際に活用すること。本調査開始に先立ち、2025年11月上旬までにJICAによる地域協力事業の内部レビューを予定しており、その結果を地域協力の枠組みや実施体制の構築検討、並びに調査対象案件の選定・検証に反映することで、調査の効率化を図る⁷。

(2) 他の開発パートナーによる先行調査・取組みの確認

地域協力分野では、ドイツやスペイン、EU、台湾など、国際機関を含む他の開発パートナーによる調査及び支援・取組みも行なわれている。これら開発パートナーの最新の動向を踏まえつつ、調査を実施する。調査対象国においては、他ドナーによる支援の取り組み状況を把握するために、現地調査（現地のコンサルタントによる情報収集を含む）において主要ドナーへのヒアリングや関係資料の収集を行い、JICAの協力方針との比較・分析の参考とするとともに重複の回避や連携の検討も行う。

(3) 現地人材の活用

現地調査では、関連地域機関（SICA, CARICOM 傘下諸機関および各国中央官庁、ドナー機関）の業務実施に係る仕組みや取り組み状況の現状を把握する必要がある。限られた期間で効果・効率的に現地情報を収集・分析するために、現地人材の活用も可能である。

(4) 広域協力および地域協力の戦略的価値の明確化

本調査では、JICA の中南米地域の広域協力（本公示書類においては SICA・CARICOM を介さず複数国で実施される広域の二国間協力を指す）と地域協力（本公示書類においては SICA・CARICOM を介した広域の協力を指す）の定義と相互関係を明確化したうえで中南米における地域協力が果たす戦略的役割に焦点を当てる。また地域協力のコスト効率性のみならず、制度構築、知見共有、地域課題への対応といった戦略的価値を明確化する。

(5) 協力機関（CP 機関）と受益者の構造整理

SICA および CARICOM 傘下機関に加え、各国政府、地方自治体、市民社会、国際 NGO 等を含めた受益者構造を整理し、協力の波及効果と実効性を検証する。

(6) 実施体制の課題と改善

実施体制については、専門家による技術支援や調整業務、SICA 事務総局との連携等の課題を整理し、役割分担の明確化と体制強化等改善策を検討する。必要に応じて、専門家派遣以外の連携手段（共同研究、研修、オンライン支援等）も含めた柔軟な協力形態を模索する。今後の支援策（複数案が望ましい）および提言についてまとめる。

⁷ 参考となる資料および代表的な過去の案件リストは第3章1（5）を参照のこと

(7) レビュー調査と5か年計画の再検討

本調査では、SICA・CARICOM 協力に関する成果、課題を整理し、必要に応じて既存の「SICA・JICA 地域アクションプラン」（2015年以降5年毎に策定）に基づく5か年計画の協力枠組みについても再構築を検討する。特に、対象国の選定や協力手法の柔軟化（専門家派遣以外の支援手段の導入等）についても検討対象とする。

第6条 業務の内容

上記「第5条 実施方針及び留意事項」を踏まえつつ、以下より構成される調査を実施する。ただし、コンサルタントは、準備業務及び現地業務について、より効果的、効率的な作業工程・方法を考案し、技術提案書にて提案すること。

1) SICA 協力の分析

本分析では、2021年から2025年にかけて実施中のSICA-JICA 地域協力アクションプランの成果と課題を、6つの重点分野（物流、環境、女性の経済的自立、観光、農業、三角協力）ごとに検証・分析する。具体的には、関連する協力実績（例：セミナーの参加者数、成果物、フォローアップ状況など）を把握するとともに、これら事業の効果を地域全体への開発インパクト、地域統合プロセスへの貢献度等の観点から検証する。

また、地域協力と広域の二国間協力を調査対象として比較し、SICAを介することの意義や課題を整理する。その際、他ドナーによる類似事業とJICAの取組との比較分析を行う。

さらに、各国のSICA傘下の専門機関との間で実施した事業における成果の定着状況や持続性を評価する。

2) 地域協力の実施体制と制度的課題の分析

SICAとの協力にかかる運営面での現状と課題を整理の上、改善案を提案する。

具体的には、関係するJICA在外拠点（在外事務所、支所）に対して、案件形成の流れ、予算配分、SICAとの合意形成の手続き、人員の配置状況（従事する在外拠点職員、専門家）、コンサルタント調達の方法、情報共有の体制、専門家機関とのコミュニケーションなどについて、既存文書等の分析を通じてヒアリング、情報を収集・分析する。

3) SICA 協力への提案

1) 及び2) を踏まえ、地域公共財の創出、地域統合への貢献、他ドナーとの協調可能性・制度的・組織的な運営の質を高める観点からSICAとの協力のあり方への提言を行う。

4) CARICOM 協力への提案

3) を踏まえ、CARICOM-JICA 協力学メカニズムにおいて検討中の重点6分野（気候変動、防災、非感染性疾患（NCDs）、民間セクター開発（観光を含む）、農業、漁業）について1)～3)と同様の分析・提言を行う。

第7条 調査の内容

上記「第5条 実施方針及び留意事項」及び「第6条 業務の内容」を踏まえつつ、以下の想定フローより構成される調査を実施する。ただし、コンサルタントにおいては、より効果的、効率的な作業工程・方法を考案し、技術提案書にて提案すること。

主な調査項目とそのスケジュールは以下の通りである。

(1) 準備業務 (2025年11月中旬)

- ① 現地調査計画を含むインセプション・レポートの作成
- ② 過去に JICA が実施した地域協力・広域の二国間協力に関する情報の収集・分析⁸
- ③ 現地調査対象国に関する収集情報リストの作成及び公開資料・情報の収集
- ④ 現地調査対象国の地域協力機関に対する現地調査に係る質問票の作成
- ⑤ 現地調査対象国に係る課題・ニーズの整理

(2) 現地調査 (2025年12月上旬・1月中旬～2月中旬)⁹

- ① 現地調査対象国におけるヒアリング及び実地調査の実施
- ② 地域協力に関する情報収集・分析
- ③ 調査結果に関するセミナーの実施¹⁰
- ④ JICA 在外事務所への結果共有

(3) 整理業務・最終化 (2026年2月下旬)

- ① 調査対象国における地域協力の現状及び課題の整理
- ② SICA 及び CARICOM 協力に関する提言の作成
- ③ ドラフト・ファイナルレポートの作成

(4) 調査結果に関するセミナー

2026年2月にエルサルバドルでオンラインと対面による調査結果に関するセミナーを開催することを予定している。規模は対面で50名程度を想定している。本セミナーにおいてはファイナルレポートのドラフト版に沿った内容とし、関係者からのコメントを元にファイナルレポートに反映することを想定している。

(5) ファイナルレポートの提出

⁸ 別紙「技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項」の「2. 対象地域における調査の手法、分析の視点とレビュー方針」を参照のこと。

⁹ 別紙「技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項」の「3. 対象国の選定理由、現地調査期間、渡航回数、人数及び調査対象機関」を参照のこと。

¹⁰ 別紙「技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項」の「4. 調査結果に関するセミナーの実施方法、対象人数と対象とする機関」を参照のこと。

第8条 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下の通り。最終成果物として、2026年3月6日までに下表の4を電子データにて提出する。なお、報告書を作成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照する。報告書全体を通じて、固有名詞、用語、単位、記号等の統一性と整合性を確保すること。報告書の印刷、電子化（CD-R）は、最新版の「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関する仕様ガイドライン」を参照のこと。なお、インタビューを行う場合には、先方と当方での認識の不一致が生じないように記録しておくべきと考えられるヒアリング結果の概要について議事録に取りまとめる。上記提出物の他、JICAが必要と認め、書面により報告を求める場合には、速やかに提出する。各報告書の先方政府への説明、協議に際しては、事前にJICAに説明の上その内容について了承を得るものとする。

	報告書	提出時期	部数
1	業務計画書	契約締結後10営業日以内	電子データ
2	インセンションレポート	業務開始後1カ月以内	電子データ
3	ドラフト・ファイナルレポート	2026年2月上旬	電子データ
4	ファイナル・レポート	2026年3月6日	和文4部（製本版） 英文4部（製本版） 西文6部（製本版） CD-R 和文、英文、西文 各1枚

第9条 「相談窓口」の設置

発注者、受注者との間で本特記仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができる。

注) 本目次案は、発注段階での案であるため、最終的な報告書の目次は現地調査の結果、及び JICA との協議に基づき最終確定するものとする。また、調査期間が限られていることから、各目次項目における比重の置き方については、発注者と適宜協議の上、調査を行うものとする。

1. 調査概要

1-1. 調査の背景と経緯

- 1-1-1. 中南米地域における広域課題と地域協力の必要性
- 1-1-2. 地域協力の枠組みの形成と発展
- 1-1-3. JICA による地域協力および広域協力の展開と課題認識
- 1-1-4. 本調査の位置づけと目的

1-2. 調査の対象範囲と方法

- 1-2-1. 過去の JICA 地域協力事業から得られた教訓の活用
- 1-2-2. 現地人材・コンサルタントの活用方針

1-3. 調査スケジュールと実施体制

- 1-3-1. 全体スケジュールと調査実施体制
- 1-3-2. 事前準備・国内整理
- 1-3-3. 現地調査
- 1-3-4. 国内整理・最終化

2. 地域協力・広域協力と枠組みと地域公共財にかかる実務的整理

2-1. 地域協力・広域協力の定義と実務的意義

- 2-1-1. 地域協力の概念と目的・意義と位置づけ
- 2-1-2. 広域協力の概念と目的・中南米地域における意義と位置づけ
- 2-1-3. 地域協力・広域協力の実務的な利点と課題

2-2. 国際的な動向と他ドナーの支援アプローチ

- 2-2-1. 地域協力に関する国際的潮流
- 2-2-2. 主なドナーの地域協力支援戦略
- 2-2-3. JICA 協力との比較と補完可能性

2-3. JICA の主な協力実績と協力手法

- 2-3-1. 中米・カリブ地域における広域協力事業の実績
- 2-3-2. 地域協力機構との連携による協力実績
- 2-3-3. JICA の広域協力の特徴と制度的枠組み
- 2-3-4. 地域公共財の創出に向けた協力の実践への展望

2-4. 地域公共財の評価視点と測定枠組み

- 2-4-1. 地域公共財の定義と実務的意義
- 2-4-2. 地域公共財の評価指標と測定方法
- 2-4-3. 地域公共財の創出に向けた協力の方向性

3. SICA 協力のレビューと提言

3-1. SICA-JICA 地域協力アクションプランの概要

- 3-1-1. 重点 6 分野別の成果と課題
(物流・環境・女性の経済的自立・観光・農業・三角協力)

- 3-1-2. 地域開発インパクトと地域統合への貢献
 - 3-2. SICA 協力の運営体制と課題
 - 3-2-1. 案件形成・予算配分・合意形成の現状
 - 3-2-2. 人員配置・専門家派遣・現地コンサルタント調達
 - 3-2-3. 情報共有・SICA 関連専門機関との連携体制
 - 3-2-4. SICA 専門機関との協力成果の定着と持続性
 - 3-2-5. 協力における制度的・組織運営体制の課題と改善提案
 - 3-3. SICA 協力の強化に向けた提言
 - 3-3-1. 広域協力と地域協力事業の比較分析
 - 3-3-2. 他ドナーとの比較分析（広域協力・地域協力・二国間協力）
 - 3-3-3. 地域公共財の創出に向けた提案
 - 3-3-4. 地域統合への貢献強化策
 - 3-3-5. 他ドナーとの協調可能性に向けた提案
 - 3-4. 今後の支援策（案）および提言のまとめ
 - 3-4-1. 今後の支援策について
※複数のシナリオ、また事例案を含めた提案とする
 - 3-4-2. 提言
 - 4. CARICOM 協力のレビューと提言
 - 4-1. CARICOM-JICA メカニズムの概要
 - 4-1-1. 重点 6 候補分野別の取り組みと課題
（気候変動・防災・NCDs・民間セクター開発・農業・漁業）
 - 4-1-2. 重点 6 候補分野以外のニーズ把握
 - 4-1-3. 地域開発インパクトと地域統合への貢献
 - 4-2. CARICOM 協力の運営体制と課題
 - 4-2-1. 案件形成・予算配分・合意形成の現状
 - 4-2-2. 人員配置・専門家派遣・現地コンサルタント調達
 - 4-2-3. 情報共有・CARICOM 関連専門機関との連携体制
 - 4-2-4. CARICOM 専門機関との協力成果の定着と持続性
 - 4-2-5. 協力における制度的・組織運営体制の課題と展望
 - 4-3. CARICOM 協力の強化に向けた提言
 - 4-3-1. 広域協力と地域協力事業の比較分析
 - 4-3-2. 他ドナーとの比較分析（広域協力・地域協力・二国間協力）
 - 4-3-3. 地域公共財の創出に向けた提案
 - 4-3-4. 地域統合への貢献強化策
 - 4-3-5. 他ドナーとの協調可能性に向けた提案
 - 4-4. 今後の支援策（案）および提言のまとめ
 - 4-4-1. 今後の支援策について
※複数のシナリオ、また事例案を含めた提案とする
 - 4-4-2. 提言
 - 5. 結論と今後の展望
- 添付：
- 1. 議事録（現地調査）
 - 2. 収集資料

以上

技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項
(技術提案書の重要な評価部分)

技術提案書の作成に当たっては、特に以下の事項について、コンサルタントの知見と経験に基づき、第3章「2. 技術提案書作成上の留意点」にて指定した記載分量の範囲で具体的な提案を行うこと。詳細については特記仕様書を参照すること。

No.	提案を求める内容	特記仕様書への該当条項
1	対象地域における具体的な調査・内容分析の手法と分析の方針	第7条 調査の内容 (1) ②過去に JICA が実施した地域協力に関する情報の収集及び分析
2	対象国の選定理由、現地調査期間、渡航回数、人数及び具体的な調査対象機関名	第7条 調査の内容 (1) 事前準備・国内整理 (2) 現地調査
3	調査結果に関するセミナーの具体的な実施方法、対象者（役職）と対象とする具体的な機関名	第7条 調査の内容 (2) 現地調査③調査結果に関するセミナーの実施

第3章 技術提案書作成要領

技術提案書を作成するにあたっては、「第2章 特記仕様書」に記載されている内容等を技術提案書に十分に反映させることが必要となりますので、その内容をよく確認して下さい。

1. 技術提案書作成に係る要件

本業務に係る技術提案書作成に際して、留意頂くべき要件・留意事項について、以下のとおりです。

(1) 業務の工程

「第2章 特記仕様書」を参照し、求められている業務の工程を確認してください。

(2) 業務量の目途

機構が想定する業務量の目途は次のとおりです。以下の数字は、機構が想定する目途ですので、競争参加者は、「第2章 特記仕様書」に示した業務に応じた業務量を算定してください。

(全体) 7. 59人月

(現地渡航回数：延べ6回)

対象地域の言語的特性等を考慮して団員を配置すること。

※ 現地業務期間や渡航回数については、提案する作業計画に基づき、競争参加者が自由に提案することができますが、それらに係る経費を含む入札価格が予定価格を超える場合は落札者とならないので、ご留意ください。

(3) 業務従事予定者の経験、能力

評価対象者を評価するに当たっての格付の目安、業務経験地域、及び語学の種類は以下のとおりです。

【業務主任者：(業務主任者/地域協力 格付の目安 (2号))】

1) 類似地域：中米・カリブ地域

2) 語学能力：英語 (スペイン語ができることが望ましい)

※ 業務主任者が担う担当専門分野を提案してください。なお、類似業務経験は、業務の分野(内容)との関連性・類似性のある業務経験を評価します。

※ 総合評価落札方式では業務管理グループ（副業務主任）は想定していません。

（４）現地再委託

対象はありません。

（５）公開資料／配付資料

１）公開資料

地域協力への支援に関する我が国の取り組みの評価
～対中米地域協力を事例として～報告書

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/c
hiiki/jk06_01_index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/c
hiiki/jk06_01_index.html)

国境を越える課題：広域協力形成・実施ハンドブック

<https://staffopac.jica.go.jp/images/report/P0000174901.html>

中南米・カリブ地域における三角協力の開発インパクトレビュー調査報告書

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12020384.pdf>

北米・中南米地域 中米地域・ドミニカ共和国における JICA 協力事例分析業
務：中米統合機構加盟国との協力の歩み：ファイナル・レポート

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12251781.pdf>

中米・カリブ地域 With/Post COVID-19 社会における開発協力のあり方に係
る情報収集・確認調査 最終報告書

第 1 冊 <https://libopac.jica.go.jp/images/report/12381232.pdf>

第 2 冊 <https://libopac.jica.go.jp/images/report/12381240.pdf>

SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジ
ェクト 業務完了報告書

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12349353.pdf>

専門家活動報告：コスタリカ SICA 農業農村開発アドバイザー

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000052655.pdf>

Informe sobre la Planificación, Monitoreo y Evaluación de la Política de Igualdad y Equidad de Género del Sistema de la Integración Centroamericana (PRIEG/SICA)

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000033749.pdf>

中米地域 持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト最終報告書（和文要約）.

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000051867.html>

Proyecto para el fortalecimiento de las capacidades en la elaboracion del plan maestro regional indicativo de movilidad y logistica para el desarrollo economico regional sostenible en el marco de la integracion economica Centroamericana : informe final : (informe principal).

西語 1 <https://libopac.jica.go.jp/images/report/12349064.pdf>

西語 2 <https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000051876.html>

北米・中南米地域 中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ 2 業務完了報告書

<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000044138.html>

中米カリブ地域（広域）カリブ海沿岸におけるサルガッサムの利活用を目的とした本邦技術に係る基礎調査（国内業務）

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12384210.pdf>

CARICOM（カリブ共同体）JICA 国別分析ペーパー_jcap_jp.pdf

https://www.jica.go.jp/overseas/america/plaza/information/2022/___icsFiles/afieldfile/2024/10/24/jcap_jp.pdf

エルサルバドル共和国 JICA 国別分析ペーパー

<https://www.jica.go.jp/Resource/elsalvador/ku57pg0000046c70-att/jcap.pdf>

グアテマラ共和国 JICA 国別分析ペーパー

https://www.jica.go.jp/overseas/guatemala/_icsFiles/afieldfile/2024/09/24/jcap_gt.pdf

別紙

https://www.jica.go.jp/overseas/guatemala/_icsFiles/afieldfile/2024/09/24/jcap_gt_attachment.pdf

ドミニカ共和国 JICA 国別分析ペーパー

https://www.jica.go.jp/overseas/dominicanrep/_icsFiles/afieldfile/2024/09/24/jcap_do.pdf

ホンジュラス共和国 JICA 国別分析ペーパー

https://www.jica.go.jp/overseas/honduras/_icsFiles/afieldfile/2024/09/24/jcap_hn.pdf

別紙

https://www.jica.go.jp/overseas/honduras/_icsFiles/afieldfile/2024/09/24/jcap_hn_attachment.pdf

パナマ共和国 JICA 国別分析ペーパー

https://www.jica.go.jp/overseas/panama/_icsFiles/afieldfile/2025/04/01/jcap_pa_1.pdf

2) 配布資料

CARICOM-JICA MECHANISM

(6) 便宜供与

概要は、以下のとおりです。

	便宜供与内容	
1	カウンターパートの配置	無
2	通訳の配置	無
3	執務スペース	無
4	家具（机・椅子・棚等）	無

5	事務機器（コピー機等）	無
6	Wi-Fi	無

（7）安全管理

- 1）現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、対象国の JICA 事務所・支所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制を技術提案書に記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。
<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>

2. 技術提案書作成上の留意点

具体的な記載事項や留意点について以下のとおりです。

（1）コンサルタント等の法人としての経験、能力

業務を実施するにあたっては、後述するように、当該業務に直接的に従事する各団員の経験や能力等のもとより、コンサルタント等の法人としての業務経験、法人としての業務実施体制等も業務を円滑に実施するための重要な要件ですので、本項目ではこれらを総合的に記述して下さい。

記述に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の「I. 1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「（1）コンサルタント等の法人としての経験・能力」を参照してください。

* 評価対象とする類似業務：中米・カリブ地域の地域協力・広域協力の経験。

（2）業務の実施方針等

- 1）業務実施の基本方針
- 2）業務実施の方法

1）及び2）を合わせた記載分量は、10 ページ以下としてください。

3) 作業計画

上記1)、2)での提案内容に基づき、本業務は成果管理であることから、作業計画に作業ごとの投入量(人月)及び担当業務従事者の分野(個人名の記載は不要)を記述して下さい(様式4-3の「要員計画」は不要です。なお、様式4-4の「業務従事予定者ごとの分担業務内容」は記載ください)。記述に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の「I. 1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(2)業務の実施方針等」を参照してください。また、様式についても、同ガイドラインの当該様式集を使用してください。

4) その他

相手国政府又はJICA(JICAの現地事務所を含む。)からの便宜供与等に関し、業務を遂行するに当たり必要な事項があれば記載して下さい。

(3) 評価対象者の経験・能力等

本件業務に業務主任者として従事する評価対象者の経験・能力等について記述して下さい。記述に際しては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の「I. 1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(3)業務従事予定者の経験・能力」を参照してください。また、様式についても、同ガイドラインの当該様式集を使用してください。

(4) 技術提案書の形式等

技術提案書を提出する場合の体裁等は、以下のとおりとしてください。

1) 形式

技術提案書は、A4判(縦)、原則として1行の文字数を45字及び1ページの行数については35行を上限として下さい。関連する写真等を掲載する場合には、目次の前として下さい。

3. 経費積算に係る留意事項

本業務に係る経費を積算するにあたっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」最新版を参照してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)

(1) 本案件に係る業務量の目途

上記1.(2)に記載している機構が想定する業務量の目途を参照して下さい。

(2) 別見積

以下の費目については、入札金額には含めず、別見積書として作成し、「第1章 入札の手続き」の「6. (2) 提出方法」に基づき提出してください。下記に該当しない経費については、別見積として認めず、提案者負担とします。

・直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの

(3) 定額計上について

本案件は、定額計上はありません。

(4) 旅費（航空賃）について

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、航空賃を計上してください。

払戻不可・日程変更不可等の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃、及びやむを得ない理由によりキャンセルする場合の買替対応や変更手数料の費用（買替対応費用）を加算することが可能です。買替対応費用を加算する場合、加算率は航空賃の10%としてください（首都が紛争影響地域に指定されている紛争影響国を除く）。

(5) ランプサム（一括確定額請負）型の対象業務

本業務においては、「第2章 特記仕様書」で指示したすべての業務を対象としてランプサム（一括確定額請負）型の対象業務とします。

(6) その他留意事項

ジャマイカ・セントルシアを調査対象地として渡航する場合は、国内における宿泊については、JICAの安全対策措置の関係から、現地での宿泊施設が限定され、当該施設の宿泊料が著しく高く、所定の宿泊料では滞在が困難である場合には当該宿泊料を超えて実費相当額を請求できるものとします。見積積算上の宿泊料は、指定上限額を用いてください。また、滞在日数が30日又は60日を超える場合の逡減は適用しません。なお、宿泊料に朝夕の食事が含まれていない場合は、2,900円/食を計上できます。

別紙：技術提案書評価配点表

技術提案書評価配点表

評 価 項 目	配 点
1. コンサルタント等の法人としての経験・能力	(10)
(1) 類似業務の経験	6
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	(4)
ア) 各種支援体制 (本邦/現地)	3
イ) ワークライフバランス認定	1
2. 業務の実施方針等	(70)
(1) 業務実施の基本方針、業務実施の方法	65
(2) 作業計画等	(5)
ア) 要員計画	-
イ) 作業計画	5
3. 業務従事予定者の経験・能力	(20)
(1) 業務主任者の経験・能力	(20)
1) 業務主任者の経験・能力 : <u>業務主任者/〇〇</u>	(20)
ア) 類似業務等の経験	10
イ) 業務主任者等としての経験	4
ウ) 語学力	4
エ) その他学位、資格等	2